

上

は通らない」「家族から『まだ大丈夫よ』と言われても逃げる」。児童は手を挙げ、次々に発表した。

三入小は、14年8月の広島土砂災害で学区内が被災

したのをきっかけに、防災学習に力を入れる。振り向ける授業数は年間で計約140時間に上る。NPO法人ひろしま県防災教育振興協会理事長の三宅典子さん

(40) 安佐北区たち、外部の専門家の協力も仰ぐ。避難行動では推奨され40時間に上る。NPO法人ひろしま県防災教育振興協会理事長の三宅典子さん

で状況が違うため正解はない。子どもたちには、知識を生かし、環境に合わせて自ら動ける力を身に付けてほしい」と強調した。

西原教諭は強調した。災害関連死を含めて県内で149人が亡くなつた18年7月の西日本豪雨。湯崎知事は「大雨や台風などによる死者をなくすため、県民に早めに避難する意識を高めてもらう必要がある」と繰り返し訴えてきた。19年内の国公私立の全ての小学校に配布。夏休みの課題などを活用してもらう。県のホームページ(HP)ではデジタル版も配信する。

実は、県が普及事業で大きなターゲットに据えているのは、小学生の周囲にいる親や祖父母たち大人である。県減災対策推進担当の三宅担当課長は「子どもが家族と話し合いつながる避難への意識が自然に高まるはず」とみる。各小学校で防災教育への関心が高まる効果にも期待する。

# 早め避難教材で啓発

## インフラの完成遅れも

広島県がまとめた2020年度当初予算案は、一般会計総額が2年連続で1兆円を超えた。19年度と同様に西日本豪雨からの「創造的復興」を前面に打ち出しつつ、重点施策の柱にデジタル化の推進を追加した。湯崎英彦知事は「非常事態に対応しながら、発展に向かって取り組みも歩みを止めずに進める」と説く。県政運営が11年目に入った湯崎知事が、今回の予算案に込めた狙いや課題を探つた。

「避難する時、どう動きますか」。広島市安佐北区の三入小の6年2組の教室で4日、担任の西原豪教諭(26)が児童23人に問い合わせた。「雨だったら川の近く

## 西日本豪雨



自宅からの避難方法を発表する三入小の児童たち

識を生かし、環境に合わせて自ら動ける力を身に付けてほしい」と強調した。西原教諭は強調した。災害関連死を含めて県内で149人が亡くなつた18年7月の西日本豪雨。湯崎知事は「大雨や台風などによる死者をなくすため、県民に早めの避難をどう実現するかを練つてきた。

### 時系列で備え

その一つとして20年度に具体化させるのが、避難に向けた行動をあらかじめ時系列で定める「ひろしまイ・タイムライン」の普及

災害時の心理に詳しい東京女子大の廣瀬弘志名誉教授(災害リスク学)は「家族でタイムラインを作れば流れができやすい」と評価する。その上で、作成後の繰り返しの見直しや、避難の大切さを体感できる取り組みが重要と助言する。

つており、発生箇所は全23市町の計124カ所に上る。土砂災害や浸水などによる住宅の被害は全23市町

は全壊1162棟、半壊3628棟、一部損壊2166棟、床上浸水3179棟、床下浸水5559棟となつて

いる。

87人は土砂災害で犠牲とな

った。

西日本豪雨の広島県内の被

害によると、災害関連死の40人を含めて149人が亡くななり、5人の行方が分かっていない。重傷者は67人、軽傷者は80人。死者のうち

た。「雨だったら川の近く

ますか」。広島市安佐北区の三入小の6年2組の教室で4日、担任の西原豪教諭(26)が児童23人に問い合わせた。「雨だったら川の近く

た。

西日本豪雨の復旧・復興に充てるとして、県が20年一度一般会計当初予算案に計

り組む」と強調する。

上した対策費は1041億

事業だ。小学生向けの教材の1兆905億円の9・6%

を占めており、「創造的復興に最優先で取り組む」とする県の決意がじむ。

ただ、道路や川の改修をはじめとする公共事業は、工事の集中や建設会社の人手不足などを背景に、目標としてきた完成に間に合わない事例が相次いでいる。

たとえば砂防ダム。土砂災害防止法に基づく警戒区域の縮小や解除につながるため、被災地の住民がより安心して暮らすための鍵となる

言える。県は18年9月、緊急整備事業として進める計170カ所をこなし3月末で完成させるとしたが、84・7%の144カ所が間に合わない見通しという。

県は22550カ所の公共土木施設で災害復旧事業を計画しているが、1月末現在で着手済みは67・1%の1710カ所、完成したのは24・9%の634カ所だった。湯崎知事は「依然として入札の不調・不落があり割合で発生している。地域の実情に応じて対策を講じ、引き続き早期完成に取り組む」と強調する。

(木原田維)